

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間		第83期 第2四半期 連結累計期間		第82期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		8,567,268		9,302,107		20,071,823
経常利益又は経常損失()	(千円)		350,611		57,471		358,246
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)		223,946		37,435		40,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		298,629		244,231		138,029
純資産額	(千円)		12,280,980		12,569,387		12,687,749
総資産額	(千円)		19,088,809		20,009,073		20,299,006
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		37.33		6.24		6.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.5		56.6		56.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		573,310		1,276,463		1,179,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		625,270		263,811		1,007,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		10,332		222,931		176,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,730,099		3,715,593		2,788,214

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間		第83期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		8.20		0.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間、第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復の動きをみせたものの、円高の長期化、欧州の債務危機懸念、世界景気の減速などの影響から、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、テレビスポット広告の出稿量が前年同期を上回り回復傾向が続きましたが、夏以降は伸び悩みました。また、情報サービス業界におきましては、依然として企業による情報システムへの投資マインドに回復の兆しが見られず、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は93億2百万円（前期比108.6%）となり、7億3千4百万円の増収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、利益面におきましては、営業損益は7千8百万円の損失計上（前年同期は3億7千6百万円の損失計上）、経常損益は5千7百万円の損失計上（前年同期は3億5千万円の損失計上）、四半期純損益は3千7百万円の損失計上（前年同期は2億2千3百万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入は、県内において地域に密着した企画提案を行い、新規スポンサーの獲得を推し進めましたが、依然として首都圏を中心にスポンサー離れに歯止めがかかりませんでした。一方で、テレビ収入は震災による落ち込みから回復を見せ、スポット収入が好調に推移した他、番組制作収入も前年を上回りました。また、その他の収入では、プロ野球公式戦を開催した他、60周年記念の美術展を開催するなど、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億8千3百万円（前期比102.1%）となり、営業利益では1億1千7百万円の計上（前年同期は8千万円の損失計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資は依然として抑制傾向にありますが、公共関連施設の大型の機器更新を受注したほか、県外でのソフトウェア販売が回復したことなどから、前年の

売り上げを上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は51億9千6百万円（前期比114.5%）となり、営業損益では、1億8千3百万円の損失計上（前年同期は2億7千4百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、高校総体などスポーツイベントの開催により宿泊客は大きく伸びました。また、宴会部門も好調で、前年を上回りましたが、レストラン部門はランチの来客数の減少などから前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億8千6百万円（前期比107.3%）となったものの、営業損益では、2千2百万円の損失計上（前年同期は4千2百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、メディア収入、放送業務の各部門が順調に推移した一方で、売上の主力である施設管理部門において、大型ビルでの管理契約変更があった他、保険部門でも契約期間の変更などにより売上が前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億6百万円（前期比98.7%）となり、営業利益では9百万円の計上（前期比47.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は200億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が86億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が17億4千6百万円減少したものの、現金及び預金が9億3千2百万円、たな卸資産が6億8千7百万円増加したことなどによります。固定資産では、113億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千4百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が3億2百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が46億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千1百万円減少しております。これは主に未払金で9千3百万円、短期借入金で1億8千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は27億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千9百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少1億6千2百万円、利益剰余金の増加1千4百万円、少数株主持分の増加2千9百万円により125億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には37億1千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は12億7千6百万円の増加（前年同四半期は5億7千3百万円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加による6億5千8百万円のキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少による18億5千4百万円のキャッシュ・インなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は2億6千3百万円の減少（前年同四半期は6億2千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による4千4百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による1億2千3百万円および無形固定資産の取得による1億6千8百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は2億2千2百万円の減少（前年同四半期は1千万円の減少）となりました。主な要因は長期借入れによるキャッシュ・イン1億9千3百万円に対し、短期借入金の減少による2億1千4百万円、長期借入金返済による1億3百万円およびリース債務の返済による5千8百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市西区善久772番地2	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	148	2.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.66
計		2,926	48.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,977	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,789	3,633,776
受取手形及び売掛金	2 4,814,851	2 3,068,523
有価証券	246,125	246,217
商品	90,803	499,184
原材料	11,851	14,647
仕掛品	221,140	497,706
繰延税金資産	180,637	249,205
その他の流動資産	390,101	448,747
貸倒引当金	11,307	7,993
流動資産合計	8,644,993	8,650,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,364,836	3,316,342
土地	2,324,664	2,322,695
リース資産(純額)	886,023	909,252
その他(純額)	1,007,540	891,005
有形固定資産合計	7,583,066	7,439,296
無形固定資産	435,912	464,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,205	1,534,561
繰延税金資産	977,124	1,041,745
その他の投資及びその他の資産	863,889	919,318
貸倒引当金	43,185	40,242
投資その他の資産合計	3,635,033	3,455,383
固定資産合計	11,654,012	11,359,057
資産合計	20,299,006	20,009,073
負債の部		
流動負債		
未払金	2,704,668	2,610,829
短期借入金	1,173,640	991,640
未払法人税等	37,054	62,424
賞与引当金	395,352	436,717
その他の流動負債	578,116	545,677
流動負債合計	4,888,831	4,647,288
固定負債		
長期借入金	1,204,230	1,261,910
リース債務	652,628	647,069
退職給付引当金	344,004	337,432
役員退職慰労引当金	259,922	256,279
アナログ放送設備解体引当金	36,520	60,637
その他の固定負債	225,117	229,069
固定負債合計	2,722,424	2,792,397
負債合計	7,611,256	7,439,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,284,904	11,299,274
自己株式	444	444
株主資本合計	11,590,210	11,604,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,838	271,170
その他の包括利益累計額合計	108,838	271,170
少数株主持分	1,206,378	1,235,976
純資産合計	12,687,749	12,569,387
負債・純資産合計	20,299,006	20,009,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,567,268	9,302,107
売上原価	6,425,073	6,869,280
売上総利益	2,142,195	2,432,827
販売費及び一般管理費	2,518,827	2,511,074
営業損失()	376,631	78,247
営業外収益		
受取利息	881	1,546
受取配当金	23,584	26,318
受取賃貸料	4,994	4,494
その他	15,591	10,356
営業外収益合計	45,051	42,716
営業外費用		
支払利息	17,707	18,453
その他	1,323	3,486
営業外費用合計	19,031	21,940
経常損失()	350,611	57,471
特別利益		
固定資産売却益	78,713	31,890
その他	15,561	258
特別利益合計	94,275	32,148
特別損失		
固定資産除却損	13,286	2,874
アナログ放送設備解体引当金繰入額	40,640	29,330
その他	18,012	668
特別損失合計	71,938	32,873
税金等調整前四半期純損失()	328,274	58,196
法人税等	43,080	23,549
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,193	81,745
少数株主損失()	61,246	44,309
四半期純損失()	223,946	37,435

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,193	81,745
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,436	162,485
その他の包括利益合計	13,436	162,485
四半期包括利益	298,629	244,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,345	199,767
少数株主に係る四半期包括利益	61,283	44,464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	328,274	58,196
減価償却費	472,440	452,022
賞与引当金の増減額(は減少)	89,004	15,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,071	6,571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	119,163	3,643
アナログ放送設備解体引当金の増減額(は減少)	40,640	24,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,175	6,258
受取利息及び受取配当金	24,465	27,865
支払利息	17,707	18,453
固定資産除却損	13,286	2,874
固定資産売却損益(は益)	78,579	31,758
投資有価証券売却損益(は益)	1,062	150
出資金評価損	234	148
売上債権の増減額(は増加)	1,193,473	1,854,479
たな卸資産の増減額(は増加)	658,856	658,262
その他の資産の増減額(は増加)	327,349	100,206
仕入債務の増減額(は減少)	133,923	269,578
その他の負債の増減額(は減少)	282,948	445,852
小計	589,453	1,298,373
利息及び配当金の受取額	24,465	27,865
利息の支払額	17,778	18,458
法人税等の支払額	22,830	31,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,310	1,276,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194,200	161,700
定期預金の払戻による収入	180,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	610,945	123,580
有形固定資産の売却による収入	80	44,095
無形固定資産の取得による支出	19,536	168,442
投資有価証券の取得による支出	100,856	20,714
投資有価証券の売却による収入	4,576	2,781
差入保証金の差入による支出	14	984
差入保証金の回収による収入	7,323	7,641
その他の支出	10,291	4,986
その他の収入	118,594	6,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,270	263,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	214,000
長期借入金の返済による支出	157,110	103,320
長期借入れによる収入	300,000	193,000
リース債務の返済による支出	107,487	58,587
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	22,436	29,994
少数株主への配当金の支払額	8,280	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,332	222,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,292	789,720
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	137,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,391	2,788,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,730,099	3,715,593

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ITスクエアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
㈱新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)	48,856千円	(150,000千円)
㈱イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")	57,000 "	(57,000 ")
計	113,274 "	(210,000 ")	105,856 "	(207,000 ")

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,140千円	2,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	459,894千円	424,466千円
賞与引当金繰入額	89,475 "	106,332 "
退職給付引当金繰入額	52,303 "	44,171 "
代理店手数料	534,888 "	538,371 "
減価償却費	35,886 "	41,766 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	388,790 "	375,741 "
賞与引当金繰入額	36,042 "	51,751 "
退職給付引当金繰入額	28,548 "	22,310 "
役員退職引当金繰入額	28,346 "	24,866 "
減価償却費	56,176 "	40,236 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,658,574千円	3,633,776千円
有価証券	246,024 "	246,217 "
計	2,904,599千円	3,879,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	174,500 "	164,400 "
現金及び現金同等物	2,730,099千円	3,715,593千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,152,099	4,504,987	537,300	372,881	8,567,268		8,567,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,232	34,272	8,920	140,457	246,883	246,883	
計	3,215,331	4,539,259	546,221	513,339	8,814,152	246,883	8,567,268
セグメント利益又は損失 ()	80,157	274,723	42,811	19,317	378,376	1,744	376,631

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,219,157	5,161,572	573,198	348,179	9,302,107		9,302,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,001	35,247	13,020	158,727	270,997	270,997	
計	3,283,159	5,196,820	586,219	506,906	9,573,105	270,997	9,302,107
セグメント利益又は損失 ()	117,451	183,278	22,306	9,142	78,991	743	78,247

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	37円33銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)()	223,946	37,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	223,946	37,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,385	5,999,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,996千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。